

自由市場国と国家資本主義国の衝突と貿易摩擦

川島富士雄（神戸大学）

報告要旨

イアン・ブレマー『自由主義の終焉—国家資本主義国とどう闘うか』（原典は2010年刊。邦訳は日本経済新聞出版社、2011年）が警鐘を鳴らしたように、米国を代表格とする自由市場国と中国を代表格とする国家資本主義国との貿易摩擦はさまざまな形態をとって展開してきた。第1に、国家資本主義国からの輸出に対し、いわゆる非市場経済に対する特別ルールが適用され、アンチダンピング税が頻繁に賦課されている、第2に、国家資本主義国による補助金をめぐって頻繁に補助金相殺関税が賦課されている、第3に、これらの措置が頻繁にWTO紛争解決手続に訴えられているといった動きが見られる。さらに、第4に、国家資本主義国の国有企業に対する優遇措置（補助金を含む）に対する懸念から、環太平洋経済連携（TPP）協定交渉において、国有企業に対する特別規律案が提起され、これに対し国家資本主義国が強く反発したことで、同交渉の行方が大きく左右されている。第5に、鉄道等インフラ輸出をめぐって、例えば日中間で熾烈な競争が繰り広げられ、国家が取りうる手段を総動員した形での市場争奪戦が展開されている。第6に、こうした衝突は、貿易の場面のみならず、投資の場面にも広がりつつある。本報告では、以上の現象が、従来の貿易摩擦に比して、いかなる連続性や異質性を有するのか検討するとともに、現行の貿易・経済に関するルールや秩序にどのような課題を突き付け、これらに対し、いかに変容を迫りつつあるか展望する。